

# 環日本海交流における地域間連携

## — 北陸・その隣接地域との連携強化を —

富山県貿易・投資アドバイザー 野村 允

### 1. 環日本海交流の変化

近年、環日本海交流の対象エリアである北東アジア地域は、昨年、南北両首脳会談の実現など明るい事象があったものの、アジアの通貨危機を契機に、韓国・ロシア経済の不振や長引く日本経済の低迷など暗い局面が続いた。さらに、多国間経済協力のモデルプロジェクトとして注目されている「図們江開発計画」も、目下、足踏み状態にある。こうした北東アジア地域における一連の動きを見て、環日本海交流は、かつてのような勢いを失い、後退しているのではなかろうかという声が聞かれる。

しかしながら、北東アジア地域の特殊性（政治体制、経済レベルの違いなど）から多国間交流・協力に至るまでの道程は長く、険しいことは当初から予想されていた。また、ここ数年余りの日本海沿岸諸県の環日本海交流への動きを見ると、当初の交流は特定の国・地域を対象にした線的交流が主体であったが、その後各県それぞれが相競い合う中で、交流のノウハウ（人的パイプづくりなど）を蓄積し、交流の担い手や対象分野の多様化を進めるなど面的交流へと展開している。したがって、環日本海交流を後退と見るよりはむしろ、ここ数年の間に生じている交流の変化を注意深く読み取ることが必要であろう。

最近、対岸諸国からは従来の「乾盃交流」から双方にとって「実りある交流」を求めてきており、また新たに環境問題が浮上してくる中で、それらの動きに対応するため日本海沿岸諸県を中心に、地域間の連携、協力のための組織が誕生し、実際に始動している。

### 2. 北東アジア地域の将来発展の可能性

北東アジア地域は、果たして、将来発展の可能性を有する地域なのであろうか。最近、南北問題の漸進的な動き、ロシア新政権下での政治・経済の安定化の兆し、着実に市場経済化を進めている中国、さらに域内を経由して欧州・中央アジアへつなぐ輸送ルートの開拓などが具体化し、北東アジア地域は、漸く「信頼」と「協調」の新時代を迎えようとしている。

このことは、まさに、ニューフロンティアとして北東アジア地域が潜在的に有する経済的相互補完性が具現化し、域内貿易の促進や多国間経済協

力の推進に向けて、国境を越えた地方間交流に一段と弾みがつく可能性が見え始めたと言えよう。

### 3. 北陸とその隣接地域との連携の必要性

北陸地域と北東アジア地域（特に対岸諸国）とは、往昔から幅広い交流を続けてきた。新全総「21世紀の国土のグランドデザイン」の中で、北陸地域は環日本海交流のゲートウェーの機能の発揮に努めるものとして位置づけられている。しかも、北陸地域のゲートウェーとしての役割は、かつて敦賀市（福井県）が日本の「欧亜ルート」の出入口であった如く、北東アジア地域を経由して欧州・中央アジアとを結ぶ輸送ルートの重要なゲートウェーとしての役割も期待されていることを強調しておきたい。

このように、北東アジア地域の将来的発展可能性とともに、北陸地域が将来、日本海へ向けて開かれた重要なゲートウェー機能を果たすことの役割を担っていることを隣接する地域（特に、東海地域、長野県など）に理解して欲しいものである。その上で、今後、環日本海交流を深めるに際して、高度加工組み立て技術の集積を有する東海地域、精密機械工業を主体に幅広い産業を抱えている長野県など隣接地域には、北陸地域のヒンターランドとしての役割を十分発揮して欲しいものと願うものである。

このことは逆に、東海地域が、中部国際空港の開港を控え、環太平洋交流のゲートウェーとしての役割を一段と高めるためには、中小企業技術の集積、裾野の広い産業構造をもつ北陸地域が東海地域のヒンターランドとしての役割を担うことになろう。また、内陸部に位置する長野県には、日本海を経由して多様な国際物流ルートを有することになるであろう北陸地域を、ひとつの物流基地として、対岸諸国に関する情報入手の拠点として十分活用して欲しいものである。

これまで、これらの隣接地域は、地域間を結ぶ交通軸に欠けていたこともあり、相互理解不足や交流が稀薄であったことは否定できない。昨年、「上信越自動車道」が開通して北陸自動車道とつながったことにより北陸地域と長野県との強い連携が期待されるとともに、2005年には、「東海北陸自動車道」が開通すれば、北陸地域と東海地域を結ぶ連携軸が形成されることになる。これを機

に、環日本海交流と、太平洋交流の連携が深まれば両地域の社会・経済面に新たな付加価値や文化を生み出すことになる。

#### 4. 地域間連携に向けての課題

今後、地域間連携を進めるに当たって、当面、北陸地域として検討すべきは以下の諸点であろう。

- (1) 東海北陸自動車道、能越自動車道、中部縦貫自動車道、近畿自動車道敦賀線等を基軸として、鉄道・港湾・空港を連携した高速交通体系の整備を図る。
- (2) 北陸の港湾と高速道路をリンクした国際物流の誘致を進めるなど物流体系の構築に努める。
- (3) 地域間における人的交流を活発化し相互理解を深めるための情報交流を促進するとともに

に産業界間での情報ネットワーク化を検討する（注参照）。

- (4) 「中部の観光を考える百人委員会」の設立に見られるように、中部圏が一体となった広域観光施策の策定、観光産業の創出を促進する。

#### (注)長野・岐阜県企業の海外進出状況について

地域間連携に向けての緊要な検討課題のひとつとして、相互理解を深めるための情報交流の促進がある。本題が今後北陸におけるポートセールスの効率化のために、また物流センターの誘致などを切っ掛けとして、相互理解を深める足掛けとなれば幸いである。

##### (1) 長野県

「長野県関係製造業企業の海外進出状況調査報

表1 長野県関係製造業企業の海外進出状況（平成11年12月末現在）

| 区分       | 製造       |       | 販売    |       | 駐在員  |       | 合計     |        | 構成比    |        |       |       |
|----------|----------|-------|-------|-------|------|-------|--------|--------|--------|--------|-------|-------|
|          | 総数       | H11   | 総数    | H11   | 総数   | H11   | 総数     | H11    | 総数     | H11    |       |       |
| アジア      | 中国       | 95    | 3     | 13    | 2    | 13    | 1      | 121    | 6      | 16.3%  | 21.4% |       |
|          | 香港       | 13    |       | 48    | 1    | 5     | 1      | 66     | 2      | 8.9%   | 7.1%  |       |
|          | シンガポール   | 25    |       | 31    |      | 6     | 1      | 62     | 1      | 8.3%   | 3.6%  |       |
|          | タイ       | 50    | 2     | 10    |      | 2     |        | 62     | 2      | 8.3%   | 7.1%  |       |
|          | 台湾       | 31    | 1     | 11    |      | 1     |        | 43     | 1      | 5.8%   | 3.6%  |       |
|          | マレーシア    | 31    |       | 10    |      |       |        | 41     |        | 5.5%   |       |       |
|          | インドネシア   | 31    | 1     | 1     |      | 3     |        | 35     | 1      | 4.7%   | 3.6%  |       |
|          | 韓国       | 13    |       | 8     | 1    | 4     |        | 25     | 1      | 3.4%   | 3.6%  |       |
|          | フィリピン    | 17    | 3     | 2     |      | 3     |        | 22     | 3      | 3.0%   | 10.7% |       |
|          | ベトナム     | 6     | 1     |       |      |       |        | 6      | 1      | 0.8%   | 3.6%  |       |
| 北米       | インド      | 3     |       | 1     |      | 1     |        | 5      |        | 0.7%   |       |       |
|          | スリランカ    | 1     |       |       |      |       |        | 1      |        | 0.1%   |       |       |
|          | 小計       | 316   | 11    | 135   | 4    | 38    | 3      | 489    | 18     | 65.7%  | 64.3% |       |
|          | アメリカ     | 44    | 1     | 64    | 2    | 14    | 1      | 122    | 4      | 16.4%  | 14.3% |       |
|          | カナダ      | 2     |       | 2     |      |       |        | 4      |        | 0.5%   |       |       |
|          | 小計       | 46    | 1     | 66    | 2    | 14    | 1      | 126    | 4      | 16.9%  | 14.3% |       |
|          | 欧州       | ドイツ   | 6     |       | 17   |       | 4      | 3      | 27     | 3      | 3.6%  | 10.7% |
|          |          | イギリス  | 9     | 1     | 13   |       | 4      |        | 26     | 1      | 3.5%  | 3.6%  |
|          |          | フランス  | 1     |       | 9    |       |        |        | 10     |        | 1.3%  |       |
|          |          | スペイン  | 4     |       | 2    |       |        |        | 6      |        | 0.8%  |       |
| オランダ     |          |       |       | 6     | 1    |       |        | 6      | 1      | 0.8%   | 3.6%  |       |
| ベルギー     |          | 1     |       | 3     | 1    | 1     |        | 5      | 1      | 0.7%   | 3.6%  |       |
| イタリア     |          |       |       | 3     |      | 1     |        | 4      |        | 0.5%   |       |       |
| ロシア      |          |       |       | 1     |      | 1     |        | 2      |        | 0.3%   |       |       |
| スイス      |          |       |       | 2     |      |       |        | 2      |        | 0.3%   |       |       |
| ポルトガル    |          |       |       | 1     |      |       |        | 1      |        | 0.1%   |       |       |
| その他      | ルクセンブルグ  | 1     |       |       |      |       |        | 1      |        | 0.1%   |       |       |
|          | アイルランド   | 1     |       |       |      |       |        | 1      |        | 0.1%   |       |       |
|          | オーストリア   |       |       | 1     |      |       |        | 1      |        | 0.1%   |       |       |
|          | 小計       | 23    | 1     | 58    | 2    | 11    | 3      | 92     | 6      | 12.4%  | 21.4% |       |
|          | メキシコ     | 8     |       | 5     |      |       |        | 13     |        | 1.7%   |       |       |
|          | ブラジル     | 5     |       | 5     |      |       |        | 10     |        | 1.3%   |       |       |
|          | オーストラリア  | 1     |       | 3     |      |       |        | 4      |        | 0.5%   |       |       |
|          | アルゼンチン   |       |       | 2     |      |       |        | 2      |        | 0.3%   |       |       |
|          | ベネズエラ    |       |       | 1     |      |       |        | 1      |        | 0.1%   |       |       |
|          | ニュージーランド |       |       | 1     |      |       |        | 1      |        | 0.1%   |       |       |
| コスタリカ    |          |       | 1     |       |      |       | 1      |        | 0.1%   |        |       |       |
| チリ       |          |       | 1     |       |      |       | 1      |        | 0.1%   |        |       |       |
| パナマ      |          |       | 1     |       |      |       | 1      |        | 0.1%   |        |       |       |
| ペルー      |          |       | 1     |       |      |       | 1      |        | 0.1%   |        |       |       |
| コロンビア    |          |       | 1     |       |      |       | 1      |        | 0.1%   |        |       |       |
| ガーナ      |          |       | 1     |       |      |       | 1      |        | 0.1%   |        |       |       |
| 小計       | 14       | 0     | 23    | 0     | 0    | 0     | 37     |        | 5.0%   |        |       |       |
| 合計(39カ国) | 399      | 13    | 282   | 8     | 63   | 7     | 744    | 28     | 100.0% | 100.0% |       |       |
| 事業所構成比   | 53.6%    | 46.4% | 37.9% | 28.6% | 8.5% | 25.0% | 100.0% | 100.0% |        |        |       |       |

\*「販売」には、統括本部事業所等を含む

告（平成12年8月、商工部産業振興課）によると、海外進出企業数（駐在員事務所も含む）は744件（アジアが65.7%、北米が16.9%、欧州が12.4%）うち対岸諸国へは214件で、全体の28.8%を占めている（表1）。国別では、中国が187件、韓国が25件、ロシアが2件でありいずれも11年調査に比べて微増している。

業種・進出先別では、中国は、諏訪地方の電気機器関連が多く、華南中心である。販売は香港に集中しているようである。韓国は上伊那、長野市の電気機器関連が多い。ロシアには、電気機器関連企業の事務所がある。

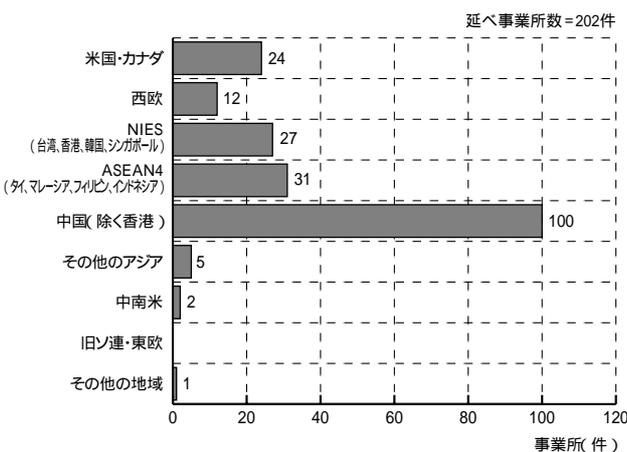
なお、飯山市にある電機メーカーの組み立て工場が中国遼寧省丹東市にある。日本で製造されるテレビなどの部品を丹東市へ輸出し、同市で組み立てられた製品を輸入することを目的に、直江津～丹東航路（敦賀港も参加）が開設されている。長野県では、永年直江津港等の改修事業に対し支援をしており、直江津港と長野県とのつながりは強い。昨今、長野県の精密機械関連企業が上越市に立地（生産拠点）したということである。

(2) 岐阜県

「岐阜県内企業海外展開実態調査報告書（平成12年9月 商工局商工政策課）によると、海外進出企業数（製造）は、136社（事業所数は202件）であり、11年調査に比べて増加している。

進出先別では、中国が100、ASEANが31、北米・カナダが24、NIESが27、欧州が12となっており、アジア地域への展開が最も多い（図1）。うち対岸諸国への進出は106社（全体の77.9%）である。

図1 岐阜県企業の海外展開先別「延べ事業所数」



業種別では、繊維工業が全体の67%を占めトップであるが、そのほか機械器具、木材・家具が目立つ。中国への進出は上海市周辺を中心にアパレル関連が多く、韓国へは機械器具が主体である。

因みに、撤退ケースは10社（NIESが4、北米・

カナダが2、中国・その他それぞれ2）である。主な撤退理由は、「製品需要の見誤まり」、「現地パートナーとの対立」、「収益悪化」などがあげられている。

今回の調査では、アンケート対象先に、貿易取引および海外展開について、将来展望を尋ねている。概要は以下の通りである。

貿易取引については、①将来輸出したい地域として、北米・カナダが第1位（全体の19.1%）、次いで中国（同15.9%）、NIES（同10.9%）、欧州（同10.9%）と続いている。②将来輸入したい地域として、中国が第1位（全体の18.2%）、次いでASEAN（同13.0%）、欧州（同8.9%）が上位を占めた。

海外展開については、今後の進出予定（検討を含め）地域として、①中国が第1位、次いでASEAN、北米・カナダ、欧州と続いている（図2）。②業種別では、紙・パルプ・印刷出版、木材・家具、金属製品、機械器具が多い。中でも、中国への進出については、2001年以降、紙・パ・印刷、窯業土石、木材・家具など新しい分野への挑戦が目立った。また、中国からASEANへのシフト、その逆などが散見され、北東アジア地域域内の交流が一段と進むことが窺われた。

図2 岐阜県企業の海外展開の予定地域

